

NEWS RELEASE

2017年9月15日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2017年9月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、10月2日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2017年9月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+21%ポイント(6月調査から1%ポイント上昇)と、4期連続での業況改善を予想する。海外需要の持ち直しを背景に、製造業を中心とする改善を見込む。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+18%ポイント(6月調査から1%ポイント上昇)と予測する。輸送用機械や一般機械などの米国向けを中心とする輸出の増加、在庫調整の進捗を背景とする生産活動の拡大などから、加工業種を中心に業況改善を見込む。素材業種は、世界経済の回復を背景とする需給の引き締まりが業況改善要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+23%ポイント(6月調査から変化なし)と予測する。8月の天候不順は業況悪化要因となる可能性が高いが、内需は総じて堅調を維持しているほか、インバウンド需要も増加しており、これらが業況改善要因となる。建設業は、大型経済対策を背景とする公共工事の拡大などにより業況改善を予想する。運輸業は、製造業の生産活動の拡大により業況が改善するとみられる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+18%ポイント、非製造業は+23%ポイントと横ばいを予測する。国内外の実体経済は引き続き回復が見込まれるものの、不透明な海外の政治・経済情勢や、米国での新車販売の減速、北朝鮮など地政学リスクへの懸念などが、企業マインド改善の重石となるであろう。

表 日銀短観(2017年9月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2017年 3月	2017年 6月	2017年 9月	2017年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	16	20	21	21
	製造業	12	17	18	18
	非製造業	20	23	23	23
中堅企業	全産業	15	16	15	15
	製造業	11	12	12	12
	非製造業	17	18	17	17
中小企業	全産業	5	7	6	5
	製造業	5	7	6	6
	非製造業	4	7	6	5

注1：シャドー部分が2017年9月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話:03-6705-6087 メール:yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。